



2024年5月14日

各 位

会 社 名 新家工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 圭司
(コード番号：7305 東証スタンダード)
問合せ先 代表取締役専務 浜田 哲洋
管理本部長
(TEL 06-6253-0221)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は、2024年度を初年度とする中期経営計画2026（2024年度～2026年度）について、添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以上



中期経営計画2026 (2024年度～2026年度)

新家工業株式会社

2024年5月14日

証券コード7305

1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略

3.2 事業戦略

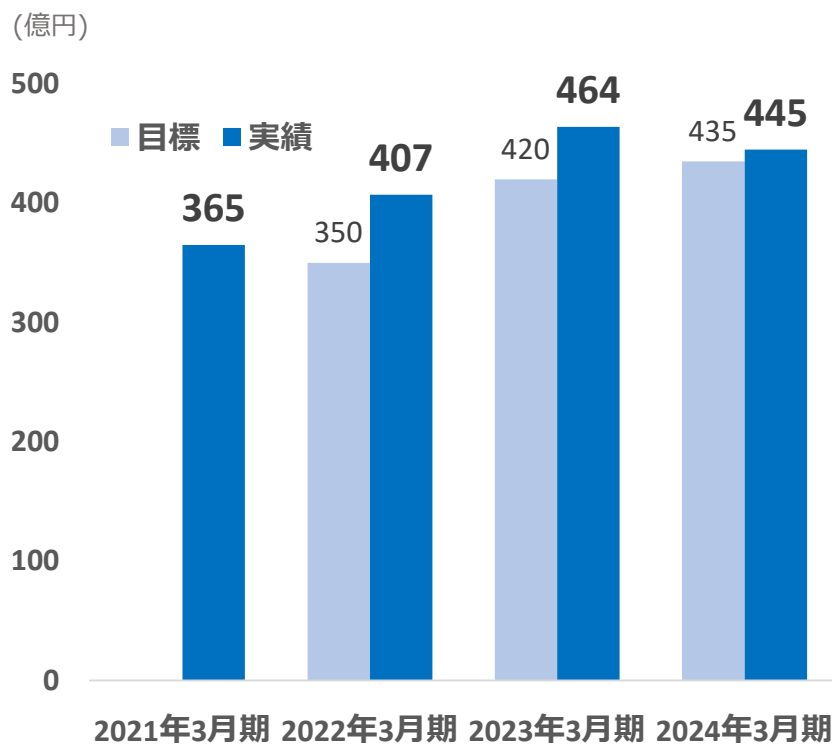
3.3 財務・投資戦略

3.4 サステナビリティ

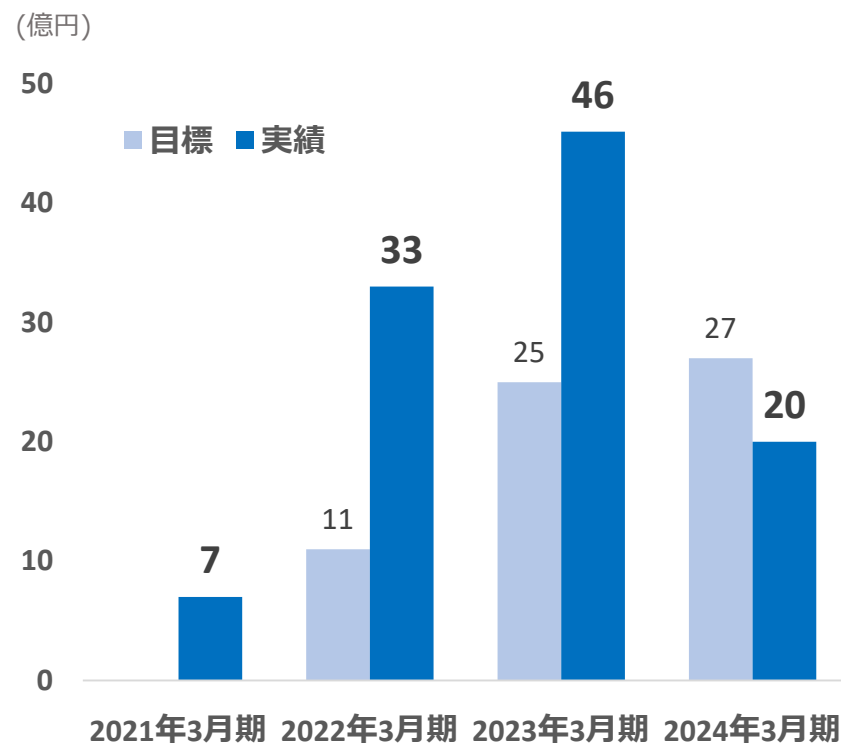
売上高・営業利益

- 売上高は目標達成したものの、営業利益は資源高や慢性的な人手不足による工期遅れの発生等が影響し、最終年度の2023年度は目標を下回った

売上高の推移



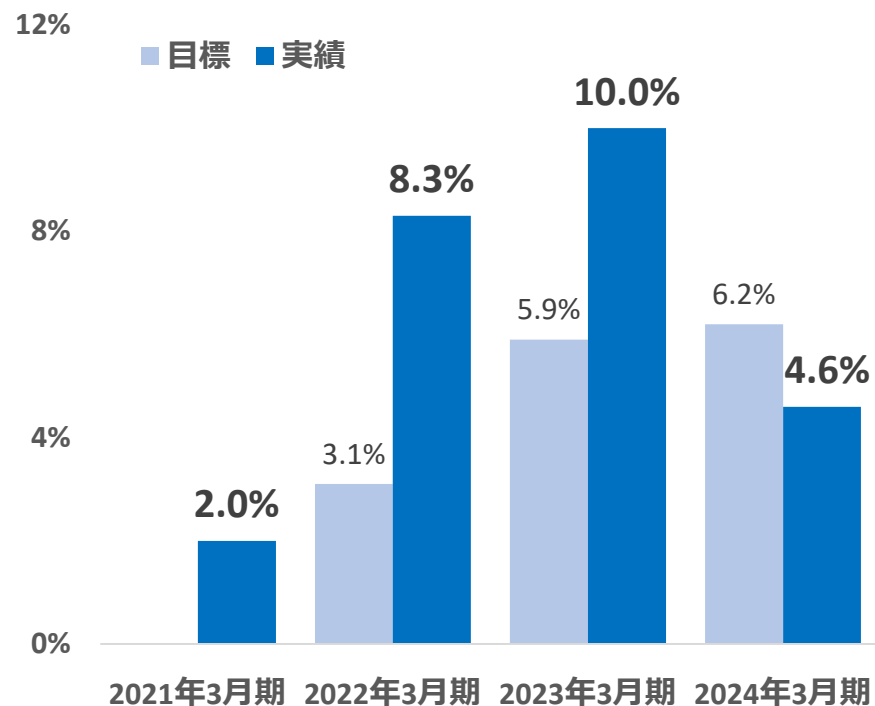
営業利益の推移



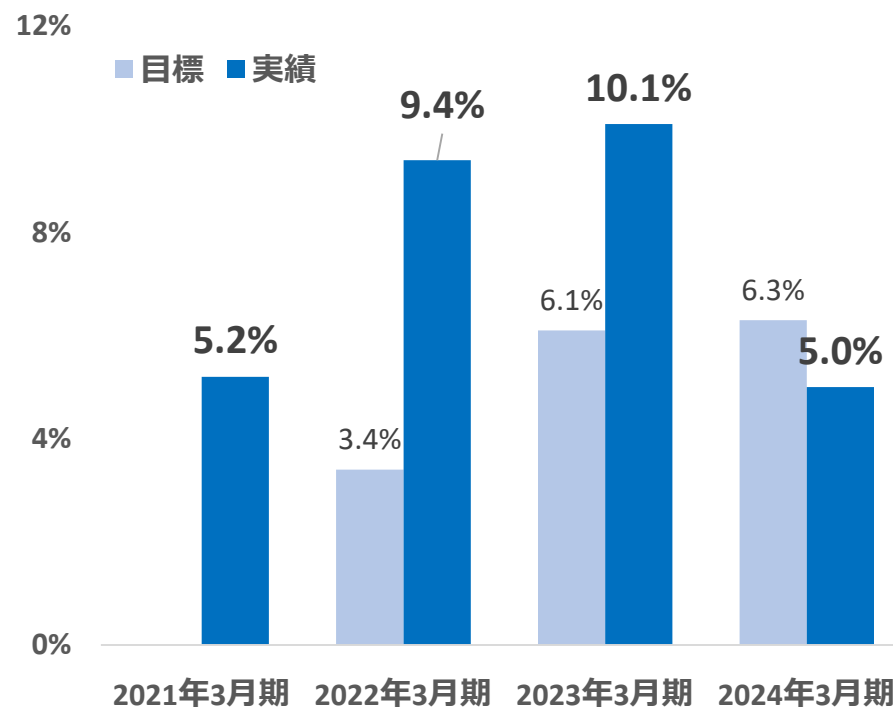
営業利益率・ROE

- 最終年度の2023年度のみ、営業利益の減少に伴い営業利益率、ROEとも目標を下回った

営業利益率の推移



ROEの推移



重点施策

【製造・販売力の強化と収益力の向上】

方針	主な実績	課題
生産体制強化	<ul style="list-style-type: none">● ステンレス新鋼種の生産体制を確立● 生産工程の見直しにより、生産効率を向上● IoT技術を活用し、溶接条件のデータベース化を推進	<ul style="list-style-type: none">● 工場の生産性向上● 工場設備更新・刷新● AI・IoT活用による電子化、工場自動化
販売体制の強化	<ul style="list-style-type: none">● 新製品の生産体制を確立し、新規販路を拡大● 顧客サービス力の向上を目的に、営業支援ツールを導入	<ul style="list-style-type: none">● さらなる販路・シェア拡大● 海外販売の強化● グループ営業体制構築
製販一体による収益力向上	<ul style="list-style-type: none">● 顧客要望により、グリーン鋼材の生産体制を確立し、販売量増加に寄与● 製販での情報共有により、個別製品の収益力を改善	<ul style="list-style-type: none">● 利益率の改善● グループ全体での製販一体実現

重点施策

【経営基盤の強化】

方針	主な実績	課題
グループカの強化	<ul style="list-style-type: none">● 健康保険の全社一本化を実現し、グループ企業統治を強化● 定期昇給や賞与支給率を標準化し、グループ連携を強化	<ul style="list-style-type: none">● グループ経営体制の確立● グループの管理部門統一● グループ全体の情報一元管理● DXのロードマップ策定
財務体質の強化	<ul style="list-style-type: none">● 子会社であるアラヤ特殊金属の借入を新家工業が一本化し、グループ資金管理効率を向上● 配当性向を50%に変更、ROE目標水準やPBR達成時期を明確化し、財務戦略・方針を構築	<ul style="list-style-type: none">● 事業ポートフォリオマネジメント● 在庫管理の強化
人材の育成と積極的な人材投資、多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none">● 中途採用を積極的に行い、戦略的な採用を実施● 職種別や年齢別の研修体系を構築し、体系的な研修制度を構築● 育児休暇や介護休暇など各諸手当の見直しを実施し、働きやすい環境や制度を整備	<ul style="list-style-type: none">● 女性管理職の登用● 人的資本経営の推進

重点施策

【ESG課題への取り組み】

方針	主な実績	課題
E : 環境課題への対応	<ul style="list-style-type: none">● 設備更新時にエコ対応にし、省エネへの取り組みを強化● 会議体での紙資料を削減し、ペーパーレス化を推進	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素への取組のさらなる推進● 付加価値製品の開発強化
S : 社会的課題への対応	<ul style="list-style-type: none">● 在宅勤務制度導入や育児介護に対する支援制度を拡充し、働き方改革推進とワークライフバランスを実現● 自転車競技日本代表チームへの機材協力や、世界トップレベル選手の競技活動をサポート	<ul style="list-style-type: none">● 働きやすい職場環境推進
G : ガバナンス課題への対応	<ul style="list-style-type: none">● 機関投資家とのIRミーティングを積極的に行い、ステークホルダーとの関係を強化● 取締役会実効性評価アンケートを実施し、取締役会の実効性を向上	<ul style="list-style-type: none">● 個人投資家との関係強化● グループガバナンス構築● 取締役の研修強化

1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略

3.2 事業戦略

3.3 財務・投資戦略

3.4 サステナビリティ

環境認識と事業機会

10年後を見据えた経営環境変化（メガトレンド）

経済環境の変化

- 国内需要は人口減少により縮小
- グローバルは人口増加により拡大
- ASEAN等、新興国需要の増加

消費者の変化

- 脱炭素関連需要の増加
- 顧客需要の多様化、小ロット化
- トレンドの短期化

グローバル競争の変化

- 安価な海外製品の流入
- 地政学リスクの高まり
- 国内企業のBCP需要の高まり

技術革新の進展

- カーボンニュートラル等環境関連技術の進展
- デジタル技術の進展

ESG・SDGsへの関心高まり

- 脱炭素・排出権取引
- 再生・省エネルギー政策
- サステナビリティへの関心高まり

新規参入・代替品の脅威

- 流通業者など他業種からの参入
- 他素材へのシフト

当社にとっての事業機会

製品の高機能・高付加価値化

- 国内需要は減少、海外との競争により輸出も減少、構造変化が顕在化
- 価格競争に陥らない競争力のある高機能・高付加価値製品の提供が必要

環境・社会課題対応需要の増加

- 脱炭素、循環型社会の移行に向けた世界規模での環境関連技術への需要高まり
- AI・IoT等、デジタル技術革新への対応も必要

グローバル市場の拡大

- 新興国需要によりグローバルでは需要は増加

モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える。

～変化と変革により世の中のニーズに応えるソリューション製造業としての地位を確立～

長期ビジョン2033基本方針

成長戦略

1. 研究開発の強化・促進

- グループ研究開発の強化、新規ビジネスの推進

2. M&A戦略

- 水平・垂直統合による事業領域拡大、
技術・販路獲得

3. グローバル戦略

- インドネシア現法を起点としたASEAN市場の開拓

経営基盤（コア事業）強化

1. 工場刷新

- 主要工場の刷新、生産能力・販路の拡大、
コスト削減

2. デジタルトランスフォーメーション

- AI・IoT活用による工場自動化、業務効率化

3. 資本効率改善

- 事業ポートフォリオマネジメント、
不動産の方針明確化

環境（E）社会（S）ガバナンス（G）の視点

グループ経営・ガバナンス強化、脱炭素推進、多様な人材確保と育成、DX（グループ情報一元管理）

価値創造プロセス

メカトロンド
社会課題

- 人口動態の変化
- グローバリゼーション

- 環境負荷低減、脱炭素社会の実現
- 再生・省エネルギー政策への対応

- 技術革新の進展
- AI・IoT等、デジタル技術革新への対応

- ワークスタイル・ライフスタイルの変化
- サステナビリティへの関心の高まり

INPUT

ビジネスモデル

OUTPUT

創出する価値

- **製造資本**
 - ・ 国内・海外の製造拠点
- **知的資本**
 - ・ 加工技術の蓄積
- **人的資本**
 - ・ 連結社員数 513人
 - ・ 多様な人材
- **社会・関係資本**
 - ・ 顧客基盤
 - ・ 国内販売・配送網
- **自然資本**
 - ・ 環境負荷低減、循環型社会の実現に貢献する製品
- **財務資本**
 - ・ 健全な財務体質
 - ・ 安定した収益構造



- **経済価値**
 - 営業利益率：10.0%以上
 - ROE：10.0%以上
 - (2033年度)
- **環境価値**
 - CO₂排出量 46%減
 - (2030年度、2013年度対比)
- **社会価値**
 - 女性管理職比率 5%
 - 男性育児休業取得率 80%
 - 取締役会出席率 90%
 - コンプライアンス研修実施率 90%
 - (2026年度)

- 『モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える。』
- ～変化と変革により世の中のニーズに応えるソリューション製造業としての地位を確立～
- **お客さま**
 - 環境対応製品の開発により、お客さまの脱炭素、省エネ化等へ貢献
 - **株主・投資家**
 - 長期ビジョン、中期経営計画の実行により企業価値を向上
 - **従業員**
 - 新たな価値を創出する人材の育成、魅力的な職場環境を整備
 - **地域社会**
 - 地域社会との共生、地域社会への貢献

価値創造の循環による持続的な企業価値向上

1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略

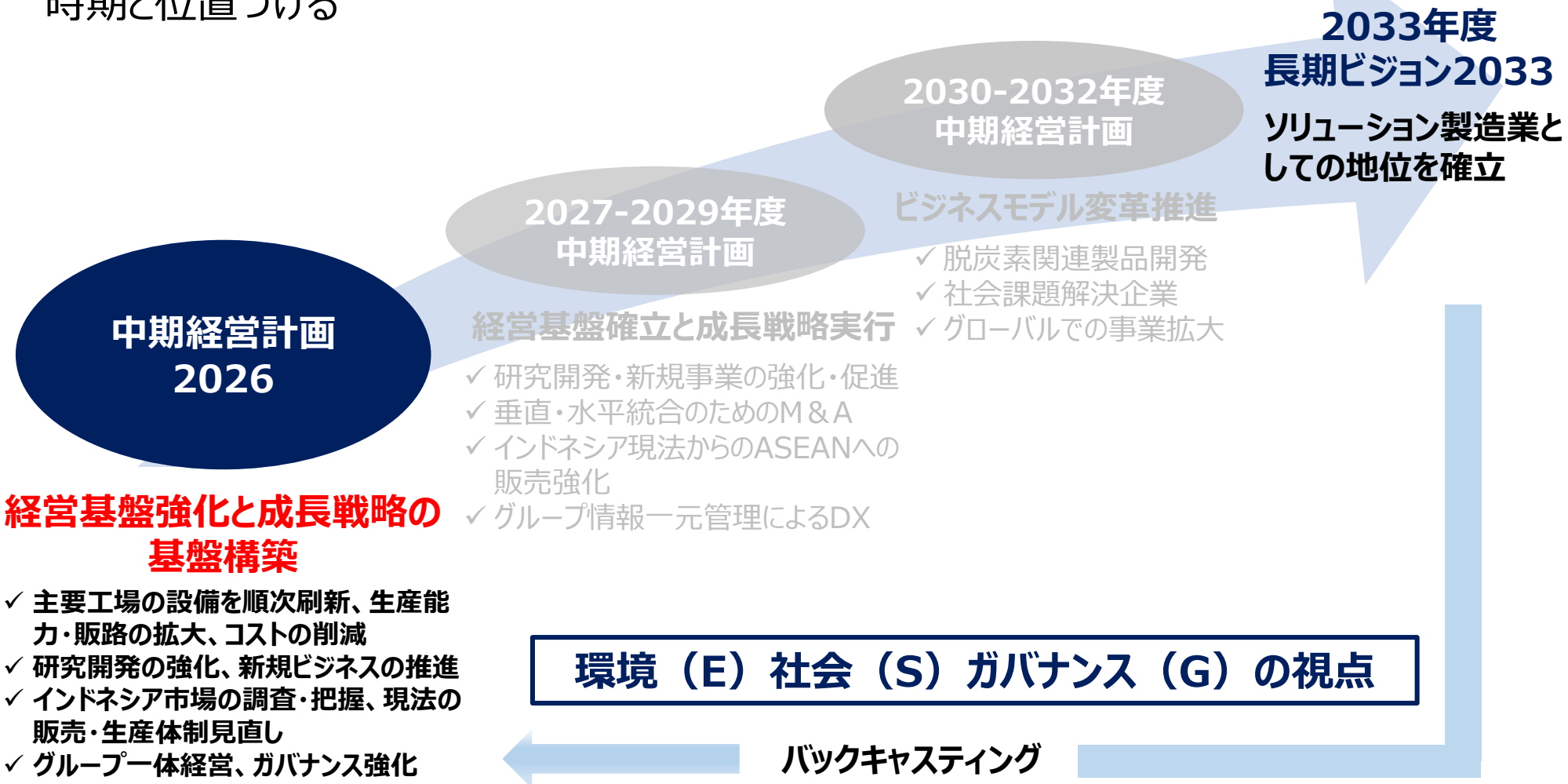
3.2 事業戦略

3.3 財務・投資戦略

3.4 サステナビリティ

中期経営計画2026の位置づけ

- 中期経営計画2026は長期ビジョン2033にて掲げる『ソリューション製造業としての地位を確立』に向けた経営基盤強化と成長戦略の基盤を構築する時期と位置づける



本中期経営計画の基本方針

基本方針 経営基盤強化と成長戦略の基盤構築

経営基盤強化

(鋼管、ステンレス事業) 営業エリア拡大とグループ連携強化による収益基盤構築
(自転車事業) 新商品投入とコスト削減による黒字転換
(工場刷新) 将来の工場ごとのコンセプトや方向性を明確化
(不動産) 不動産専門部署新設、賃貸用不動産の収益性、資産効率改善
(DX) グループ情報一元化のためのDXロードマップ策定

成長戦略の 基盤構築

(鋼管、ステンレス事業) 新たな技術・販路獲得に向けたM&Aの情報収集・検討
(海外戦略) インドネシア現地法人を起点としたASEAN市場開拓
(研究開発) グループ研究開発部門新設、取引先、大学、研究機関との連携

サステナビリティ (ESG)

(マテリアリティ) マテリアリティとKPIの設定
(E: 環境) 二酸化炭素排出量の削減
(S: 社会) 人的資本経営の推進、安全衛生管理の徹底
(G: ガバナンス) グループ経営体制の強化

財務計画・目標

【連結経営指標計画・目標】

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2034年3月期
売上高	42,700	45,600	46,700	-
営業利益	2,200	2,900	3,500	営業利益率 10.0%以上
経常利益	2,400	3,100	3,700	-
当期純利益	1,700	2,100	2,600	-
R O E	5.1%	6.4%	7.7%	10.0%以上
資本コスト	6.0~8.0%			6.0~8.0%
P B R	0.7倍	0.8倍	1.0倍	1.0倍超

1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略

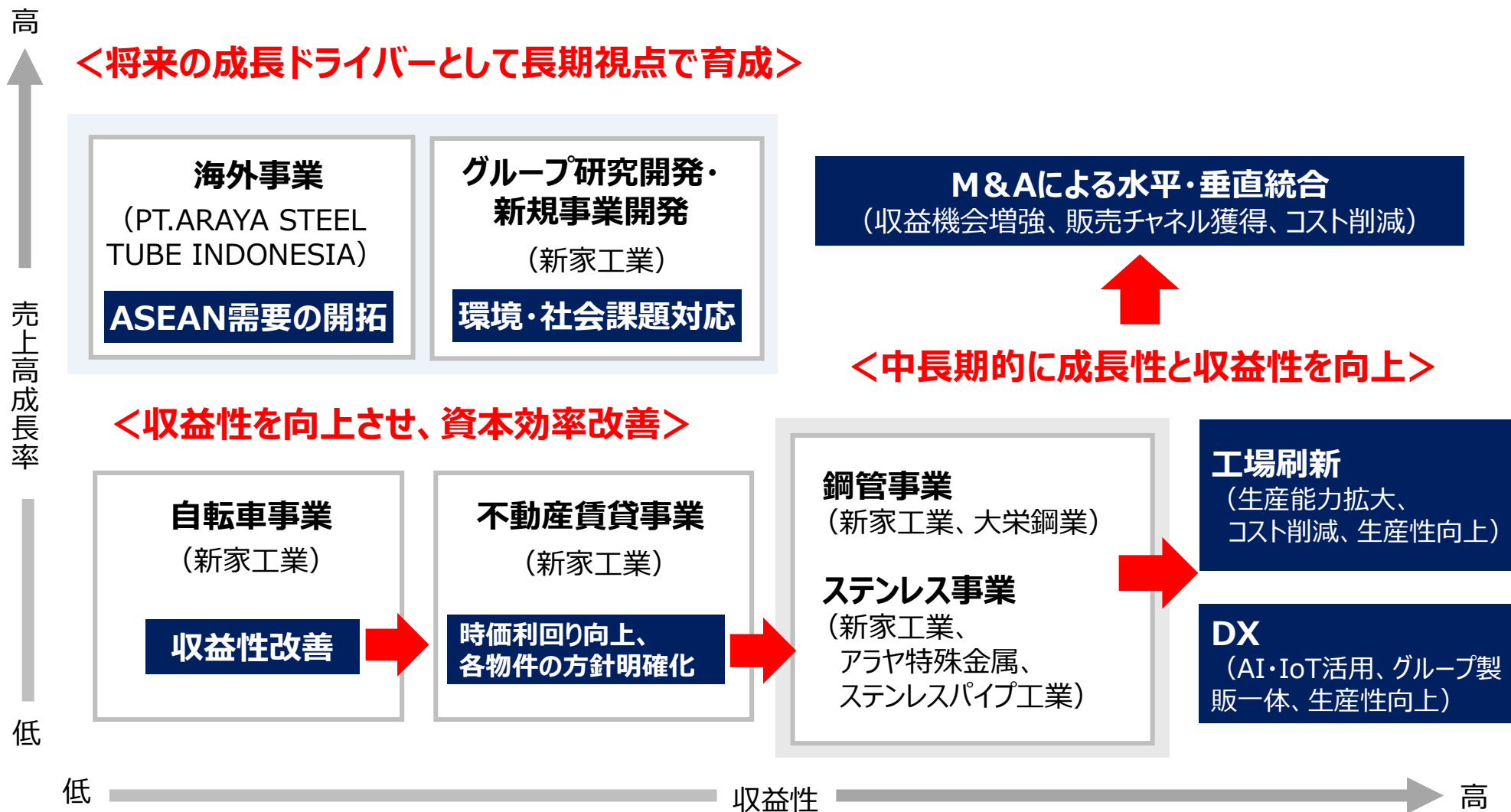
3.2 事業戦略

3.3 財務・投資戦略

3.4 サステナビリティ

事業ポートフォリオの方針

- 今後は成長性と収益性の2軸で事業ポートフォリオを管理し、全社視点で経営資源を最適化



鋼管事業

- マーケットシェア拡大を図り、より強固な収益基盤を構築
- 主力製品の拡販を推進し、紐付きユーザーの開拓に注力

戦略

内容

シェア拡大
エリア別での拡販と増産

- 積極的な設備投資を行い生産能力の強化
- 顧客要望に対応した生産可能品種の拡大
- 軽量形鋼の新規製造販売の開始
- 開発部と連携し、新規顧客の開拓

水平・川下戦略
M&Aの活用

- 新たな製品・販路・技術の獲得
- 二次加工技術強化による製品・販売チャンネル拡大
- 新規ユーザー開拓に向けた情報収集
- M&Aも視野に入れた情報収集・検討

競争力の強化
生産方法の深化と
イノベーション

- 設備強化による生産可能範囲の拡大
- グリーン鋼材の積極的活用
- 高付加価値製品の製造・開発
- 金型自社設計での独自ロールフォーミング技術深化
- 生産管理におけるDX化の推進

ロールフォーミング技術

- 丸く造管されたパイプを、後段ロールにより、丸形、正方形などの形状に成形



ステンレス事業

- ステンレス需要の新規開拓とグループとしての製販・技術開発における連携を強化
- 流通加工での付加価値向上により競争力を強化

戦略	内容
営業強化 エリア拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本エリアの市場開拓 ● パイロット型営業拠点の新設によるエリア開拓 ● ユーザー直結型製品の開発
競争力の強化 付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 配送センターによる加工・切断等、流通加工での付加価値向上 ● 適材適所の人員配置と人材育成の強化
コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産効率の改善 ● 共同配送による配送コスト削減 ● サプライチェーン強化とグループ間シナジーの活用

表面処理技術（BEP工法）

- 指紋・手垢が目立たない、電解研磨をベースとした新しくクリーンなステンレス表面を生成する工法

ステンレス BEP (ベップ) 仕上 (受注生産) Blind Electro Polishing

指紋が目立ちにくく除菌性の良い表面仕上げ *BEP工法は特許取得をしています (特許第5860991号)



意匠性

指紋が目立ちにくく温かみのある質感！
#400研磨、ヘアライン、パイブレーションに続く新たな表面仕上げ

洗浄性

#400バフ仕上げと比較して約3倍、除菌性が向上！
拭き取り試験にて雑菌残りが#400研製品の約1/3
(食品メーカー推奨試験にて)

耐食性

強固な不導体被膜を形成しバフ研磨仕上と比べ格段に向上！
中性塩水噴霧試験(480時間)で実証しており、高い耐食性を有しています

第19回ステンレス協会賞・優秀賞受賞


QRコード又は下記URLから詳細情報をご覧頂けます。



<https://www.araya.co.jp/tyo/bep.html>

海外戦略

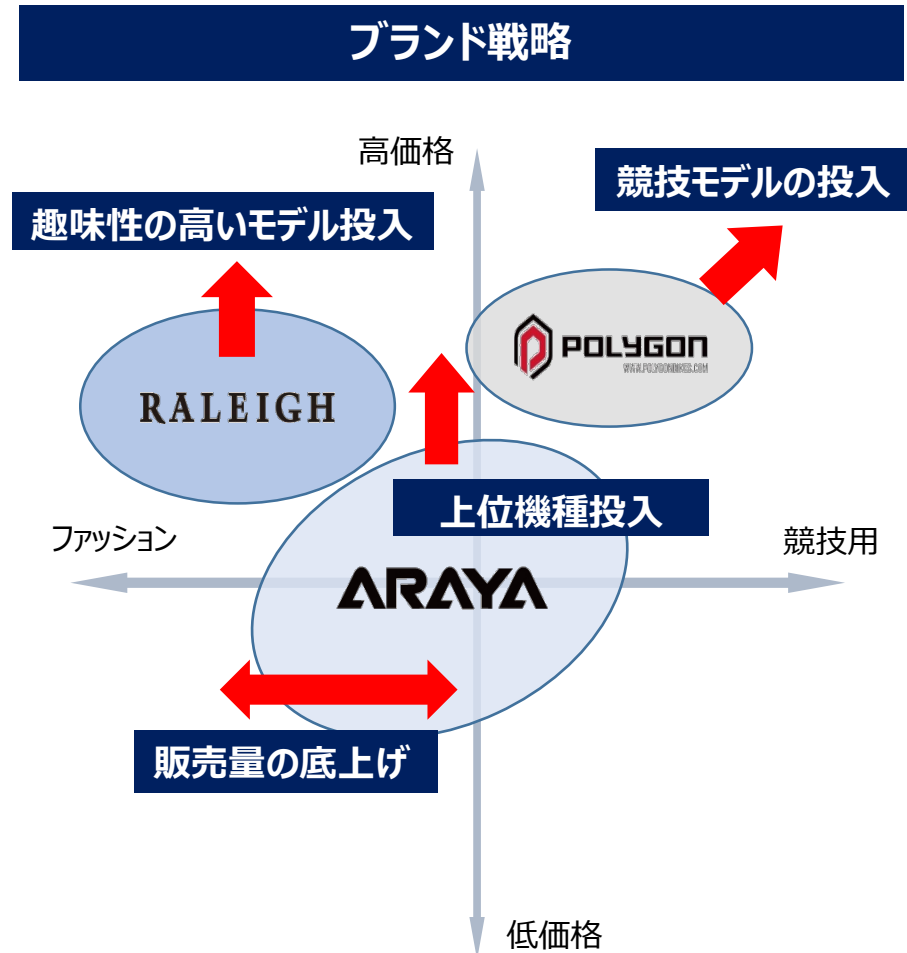
- インドネシア現法 PT.ARAYA STEEL TUBE INDONESIA (ASTI) へ積極的な設備投資と人材を投入し、インドネシア、ASEAN市場を開拓

戦略	内容	ASEAN市場の開拓
ASEAN市場開拓 エリア拡大	<ul style="list-style-type: none">● インドネシア市場の調査● ローカル販売開始● 現法営業・製造力の強化● グループや外部（日系商社等）との連携強化	 <p>The map shows the Southeast Asian region with labels for various countries: ブータン (Bhutan), インド (India), グラディッシュ (Myanmar), ミャンマー (Myanmar), タイ (Thailand), ラオス (Laos), ベトナム (Vietnam), 中華人民共和国 (China), 台湾 (中華民国) (Taiwan), フィリピン (Philippines), カンボジア (Cambodia), マレーシア (Malaysia), シンガポール (Singapore), ブルネイ (Brunei), インドネシア (Indonesia), パラオ (Palau), and 東ティモール (East Timor). A blue callout box points to Indonesia with the text "PT. ARAYA STEEL TUBE INDONESIA".</p>
競争力の強化 付加価値向上	<ul style="list-style-type: none">● グループ内技術の活用● 現地人材の育成● 二次加工の設備導入	
コスト削減	<ul style="list-style-type: none">● 生産効率の改善● 国内、海外を含めた原材料仕入れソースの見直し● 積極的な設備投資	

自転車

- 上位機種中心に新商品を投入、商品ラインナップの充実とともに販売促進活動も強化
- 生産効率改善によるコスト削減にも同時に取り組むことで利益体質への転換を図る

戦略	内容
営業強化 販売量の底上げ	<ul style="list-style-type: none"> ● 中位から上位までの商品ラインナップを揃えることで販売量の底上げを図る ● 代理店向けの販売促進活動の強化
開発 商品ラインナップ見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● アラヤ・ラレー・ポリゴンブランド別開発による差別化 ● 中上位機種のラインナップを拡充予定（4機種開発中）
コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産効率の改善 ● 生産委託先の切替による粗利改善 ● 低利幅モデルの販売停止



工場刷新

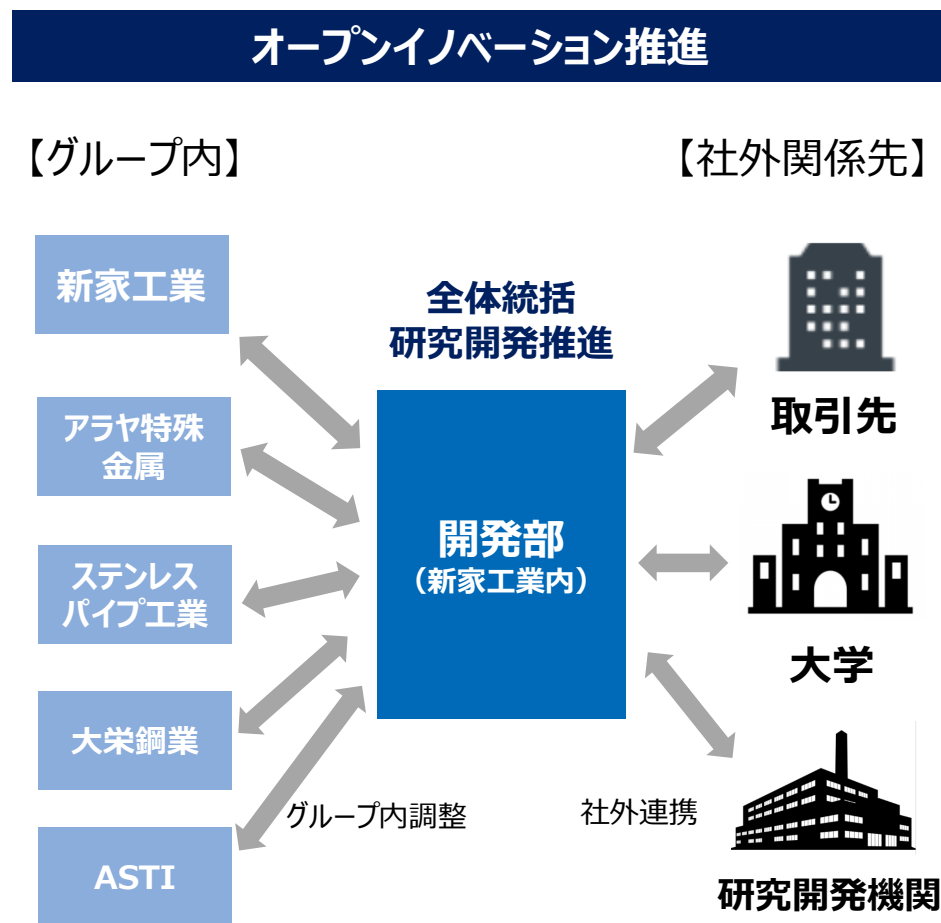
- 将来に向けた工場ごとのコンセプトや方向性を明確化
- 投資や生産体制の見直しにより、現状とのギャップを埋めることで全社視点で工場刷新を進める

工場	コンセプト・方向性
関西工場 千葉工場	<p data-bbox="416 429 1203 504">【鋼管事業拡大の基幹工場】</p> <ul data-bbox="416 518 2001 762" style="list-style-type: none">● 国内量産工場の根幹を担い、相互に補完しあう東西の2拠点● 積極的な設備投資を行ない、最大生産能力を増大させることで売上・販路の拡大、収益性を向上● 安全面を考慮した設備導入と厚生施設の刷新、職場環境の改善を図る● 低炭素社会実現に向けて、省エネ機器への更新、グリーン電力、グリーン鋼材等の採用を推進● AI・IoT活用による省力化の推進
名古屋工場	<p data-bbox="416 796 1203 871">【研究開発の拠点・紐付き製品の製造工場】</p> <ul data-bbox="416 885 2001 1048" style="list-style-type: none">● ユーザーと直結した（紐付き）製品の製造工場● あらゆる分野で製品化までの時間を短縮するための開発部門を新設し、イノベーションを製造分野に取り込み、新しいものへの挑戦を行う
山中工場	<p data-bbox="416 1075 1203 1149">【自転車用部品・ステンレス製品の製造工場】</p> <ul data-bbox="416 1163 2001 1319" style="list-style-type: none">● 創業品種である自転車部品の国内唯一の製造工場● 確立されたステンレス製品の製造技術により、国内のステンレス製造を集約する事で更なる収益性を向上

研究開発

- 競争力強化、新たな成長分野獲得のためグループ全体の研究開発専門部署を設置
- 自社だけでなく、外部と連携して研究開発を行うことで、オープン・イノベーションの実現を目指す

戦略	内容
研究開発 専門部署設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 新家工業内にグループ全体の研究開発を担う開発部新設
研究開発 への積極投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費の大幅な増額 ● 社会課題、環境関連技術開発への積極的な投資
オープン イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ内企業連携強化 ● 取引先・大学・研究開発機関との連携強化

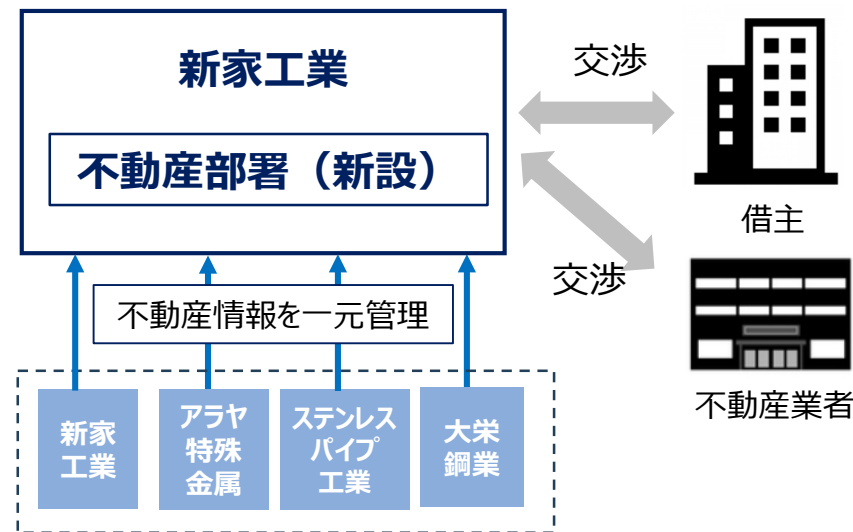


不動産事業

- グループで所有する不動産を有効活用するため、新家工業に不動産専門部署を新設
- 賃貸用不動産や子会社所有不動産を一元管理し、収益性と資産効率を改善する

戦略	内容
不動産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産専門部署を新設 ● 担当役員任命 ● グループ所有不動産を専門部署が一元管理 ● CRE戦略の立案
収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸用不動産について、賃料交渉を強化 ● 各物件の収益性を向上させ、資産効率を改善
本社不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社不動産の方向性を検討

今後の不動産事業の体制



- グループが所有する不動産情報を新家工業に新設する不動産専門部署にて一元管理
- グループ内で不動産を有効活用するほか、賃貸不動産につき、不動産市況に応じた賃料交渉を専門部署が行い資産効率を改善

1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略

3.2 事業戦略

3.3 財務・投資戦略

3.4 サステナビリティ

キャピタルアロケーション

- 営業キャッシュフローと政策保有株式等の売却代金を原資として、今後10年間で積極的な投資を行う

2024～2026年度（次期中計）

2027年度～2033年度

営業キャッシュフロー

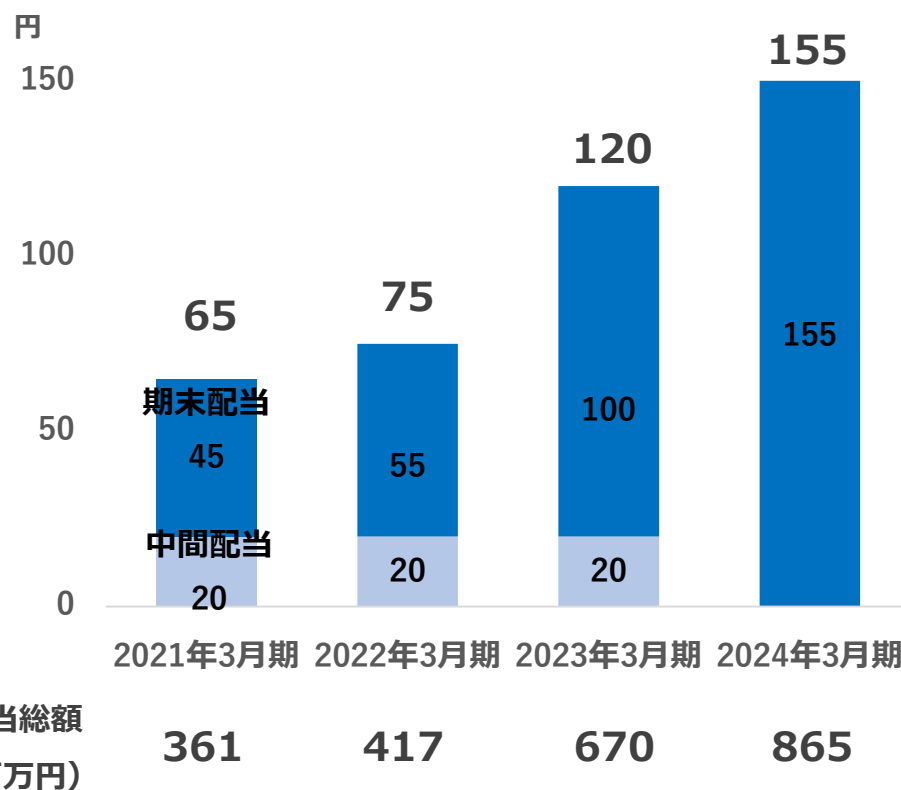
借入・資産圧縮等

経営基盤強化 （コア事業）	30億円 ■ 生産能力向上・販路の拡大、 生産体制再構築、DXの推進 ■ グループ体制再編	150億円 ■ 工場刷新、新ラインの導入等 ■ グループ全体のDX推進
成長戦略投資	20億円 ■ 研究開発強化、新規ビジネス推進 ■ 海外事業拡大	50億円 ■ 海外事業拡大 ■ M&A、資本提携、アライアンス
サステナビリティの 実現に向けた投資	10億円 ■ 脱炭素・環境関連研究開発 ■ 人的資本投資	40億円 ■ 脱炭素・環境関連設備の導入 ■ 人的資本投資
株主還元	総還元性向100% （配当性向50%以上） ■ 自己資本の拡大を抑制し、 機動的な株主還元の実施 ■ 不動産等のキャッシュインを 活用した下限配当100円の実施	配当性向50% ■ 自己資本の過度な積み上げを抑制し、 適宜株主還元の実施を検討

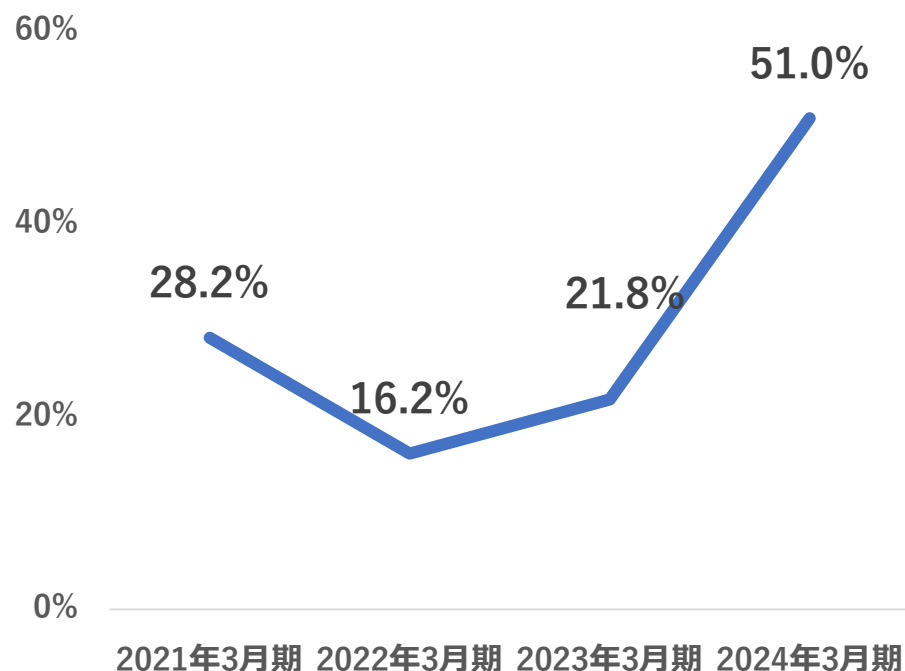
株主還元方針

- 2027年3月期のPBR1.0倍達成に向け、本中期経営計画期間中は**総還元性向100%、配当性向50%以上**の実施を基本方針に、自己資本の拡大を抑制し、機動的な株主還元を実施する
- また、不動産セグメント等のキャッシュインを活用して、**下限配当100円**を実施する

配当金額の推移



連結配当性向の推移



1. 中期経営計画2023の振り返り

2. 長期ビジョン

3. 中期経営計画2026

3.1 基本戦略










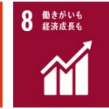




3.2 事業戦略

3.3 財務・投資戦略

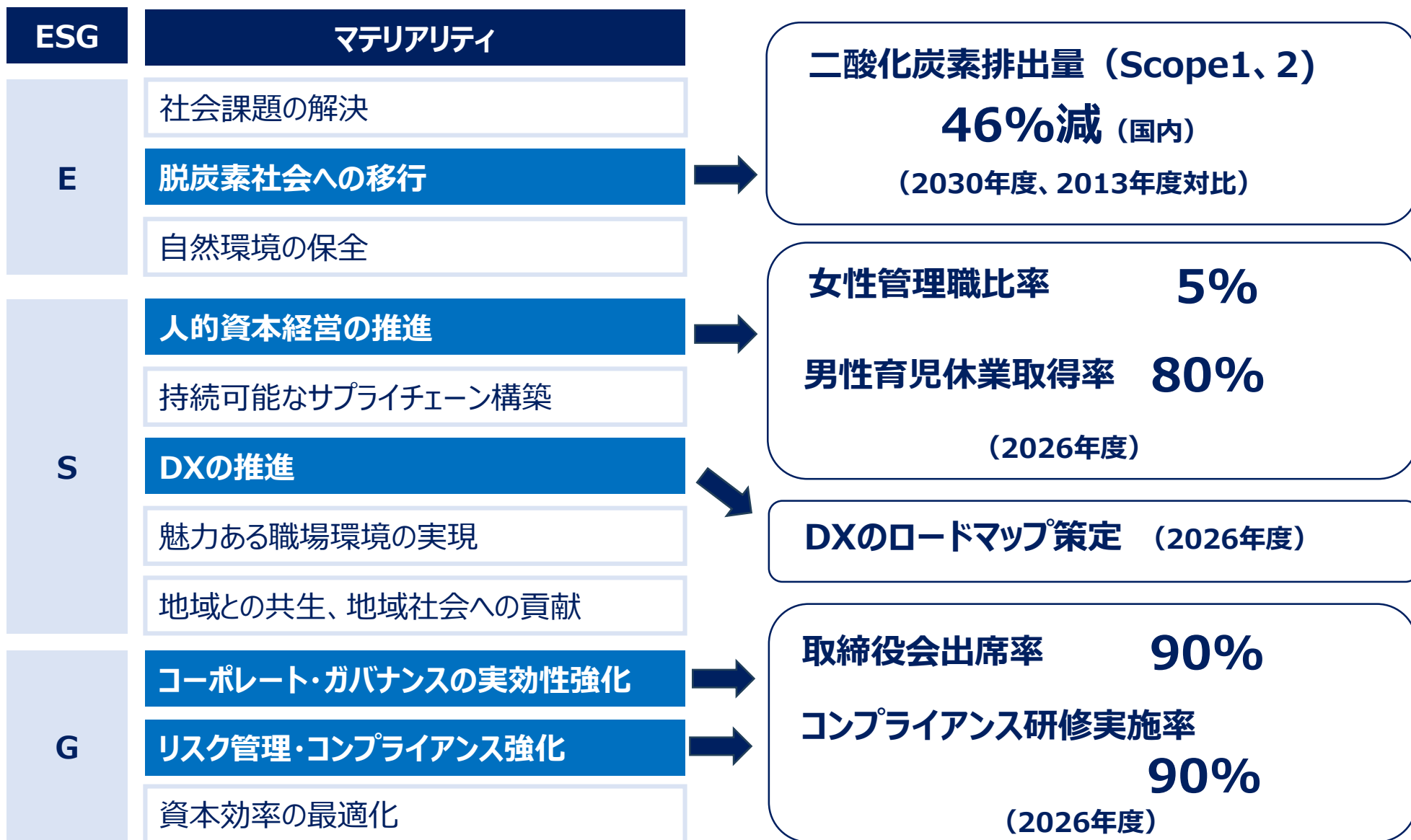
3.4 サステナビリティ

マテリアリティ

- 社会課題を幅広く洗い出したうえで、企業理念や長期ビジョン2033達成に向けて特に重要性の高い社会課題をマテリアリティとして設定した

ESG	マテリアリティ	具体的な取組み	関連するSDGs
E	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題の解決 ● 低炭素社会への移行 ● 自然環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ研究開発機能強化、積極投資 ● 製品の長寿命化 ● 軽量化による資源の有効活用 ● CO2排出量ゼロの移動手段である自転車供給 ● 生産設備の効率改善 ● 燃料転換による削減 ● 省エネ活動によるCO2の削減 	     
S	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本経営の推進 ● 持続可能なサプライチェーン構築 ● DXの推進 ● 魅力ある職場環境の実現 ● 安全衛生推進 ● 地域との共生、地域社会へ貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 新たな価値を創造する人材の採用・育成 ● パートナーシップの強化 ● 品質・サービスの信頼性向上 ● グループ情報の一元化、AI・IoTの活用 ● ワークライフバランス、多様な働き方の推進 ● 安全衛生推進活動 ● 社会貢献活動 	     
G	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの実効性強化 ● リスク管理・コンプライアンス強化 ● 資本効率の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ経営体制の強化 ● 経営の効率化、透明性の向上 ● 業務執行の監督機能の一層の強化 ● 内部統制、監査機能の強化 ● 事業ポートフォリオ管理の高度化 	 

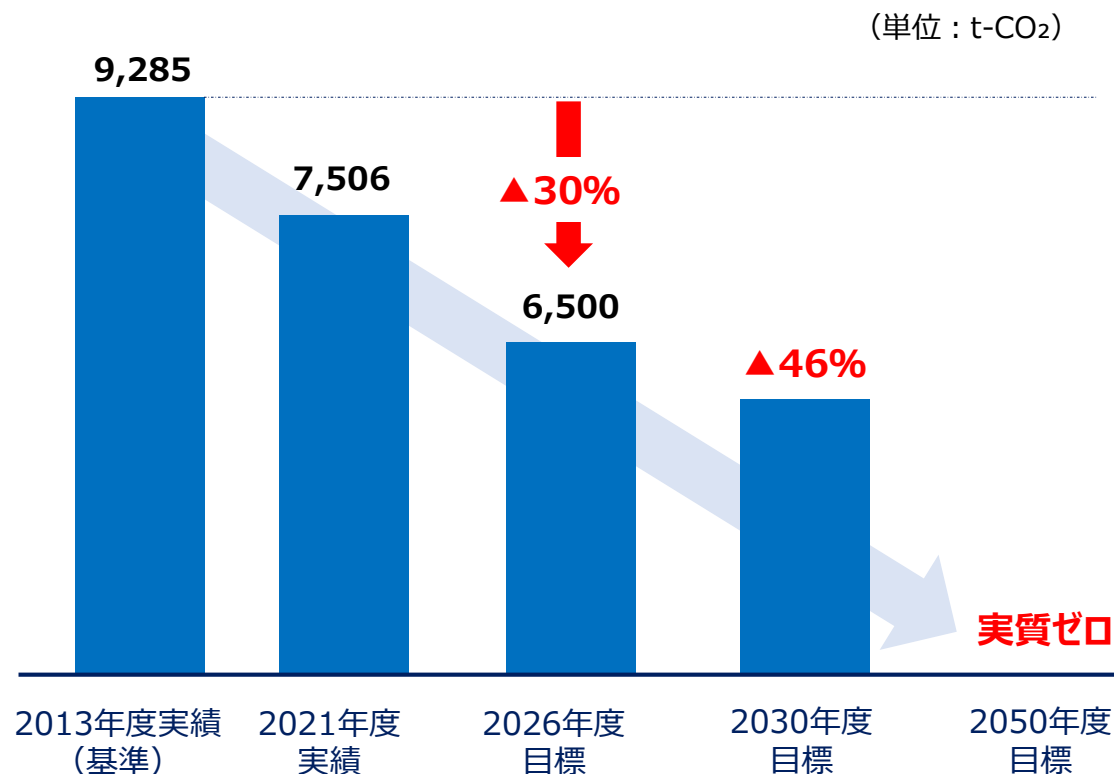
マテリアリティのKPI



E (環境) 二酸化炭素排出量

- 2026年度までに国内CO₂排出量 (Scope1・2)を2013年度比で30%削減
- カーボンニュートラル社会の実現をリードし、企業の競争力に変えていく

【CO₂排出量の実績と目標】



【対象と取組み】

カーボンニュートラルの推進

- 非化石エネルギー、再生可能エネルギーの採用拡大
- 製造設備の省エネルギー化推進 (トップランナー方式への更新)
- 照明機器の100%LED化

環境対応型製品の開発・供給

- 環境対応関連製品の開発
- “CO₂排出量ゼロ”の自転車供給

S (社会) 人的資本経営

- 多様な人材がプロフェッショナルとして成長し、活躍できる魅力的な企業へ変革

人材育成体系の高度化

- 人材育成プログラムの構築
- 女性リーダー・幹部育成プログラム導入
- DX教育の強化
- 社内副業制度の導入

ダイバーシティ&インクルージョン

- 女性の管理職積極登用
- 外国人、シニア人材の活用
- 職場研修実施による意識啓発

人事制度の充実

- グループ人事制度の統一
- 短時間勤務導入
- 従業員向け譲渡制限付株式付与制度の導入

人材採用・確保

- 経営戦略と連動した人材ポートフォリオ計画策定
- 専門人材、女性リーダーのキャリア採用
- 海外人材採用強化
- 採用広報の充実

働きやすい職場環境

- 育児・介護支援制度充実、男性の育休取得促進
- 社内のデジタル化推進
- リモートワークの推進
- 従業員エンゲージメントサーベイの導入

インテグリティ

- 企業理念、長期ビジョン、中期経営計画の浸透
- グループ内の意思決定プロセス、情報の透明性向上
- コンプライアンスプログラム導入・研修実施

S（社会）安全衛生管理

- 職場における全従業員の安全と健康を確保
- 法令を遵守し、作業環境の快適化を推進

基本方針

1. 完全無災害の達成
2. 設備面からの安全へのアプローチ
3. リスクを抽出し、職場環境の改善を図る
4. 健康増進のための措置
5. 快適な職場環境の形成のための措置

重点活動項目

労働災害防止対策

具体的な内容

- 労使合同による安全パトロールを実施し、安全対策は全社での最優先取り組みであることを周知
- 基本となる管理職による日々の安全パトロールを強化
- 作業の要所要所で指差し呼称を実施し、習慣化を目指す
- リスクアセスメントを実施し、是正改善案を策定することで職場環境を改善

安全衛生推進

- 設備安全ミーティングを開催し、全工場での情報共有や有効な設備投資を実施
- 安全衛生委員会を通して、全社的な情報共有と水平展開
- 統一的な安全衛生教育を実施するため、全新入社員を対象に集合研修を開催
- 作業環境測定の実施と保護具着用の徹底

疾病予防と早期発見

- 定期健康診断による疾病の早期発見と、メンタルヘルスの推進による心と体の健康づくり

【社長パトロール】



【安全衛生教育】



G（ガバナンス）グループ一体経営の推進

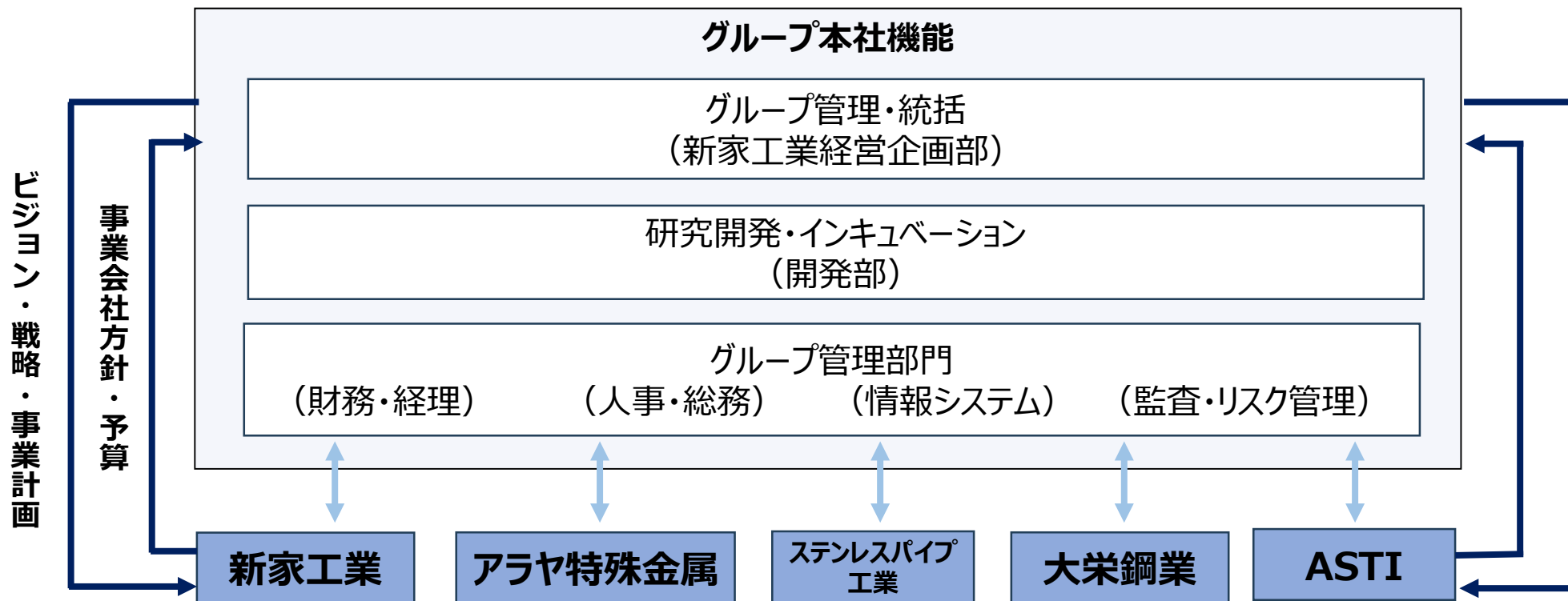
- グループ体制を見直し、グループ一体経営を推進する
- グループ経営資源の最適化によりグループシナジーを発揮し、グループ利益を最大化

	経営資源・基盤	期待するシナジー
グループ経営資源の最適化	事業	<ul style="list-style-type: none">● グループ連携強化による収益機会の増加● グループ共同仕入・購買によるコスト削減● グループ内での役割明確化による営業コスト削減
	技術・ブランド	<ul style="list-style-type: none">● 技術・ノウハウのグループ内共有● ARAYAブランドを活かした信頼獲得
	人材	<ul style="list-style-type: none">● グループ全体での人員再配置による人員最適化● スキルの伝承、人材育成
	コーポレート	<ul style="list-style-type: none">● グループ戦略機能強化● 管理部門やシステムなど、経営基盤の共有
	財務	<ul style="list-style-type: none">● グループファイナンス、余剰資金の有効活用

G (ガバナンス) グループ体制

- 新家工業内にグループ全体を管理・統括する本社機能を設置
- 財務・経理、人事・総務、情報システム、監査・リスク管理などの管理部門をグループ本社機能として集約し、グループガバナンスを強化し、オペレーションコストを最小化

【グループ体制・グループ本社機能】



G（ガバナンス）グループガバナンス強化

グループ経営企画会議の設置

- グループ全体および各社の戦略・方針について協議するためのグループ経営企画会議を設置
- 中期経営計画の進捗状況についてモニタリングし、目標達成に向けグループ経営メンバーで議論

コンプライアンス、リスク管理強化

- グループ全体のコンプライアンス、リスク管理について議論・検討するための委員会を設置
- グループ社員全員へのコンプライアンス研修実施により、コンプライアンス重視の業務運営を行う

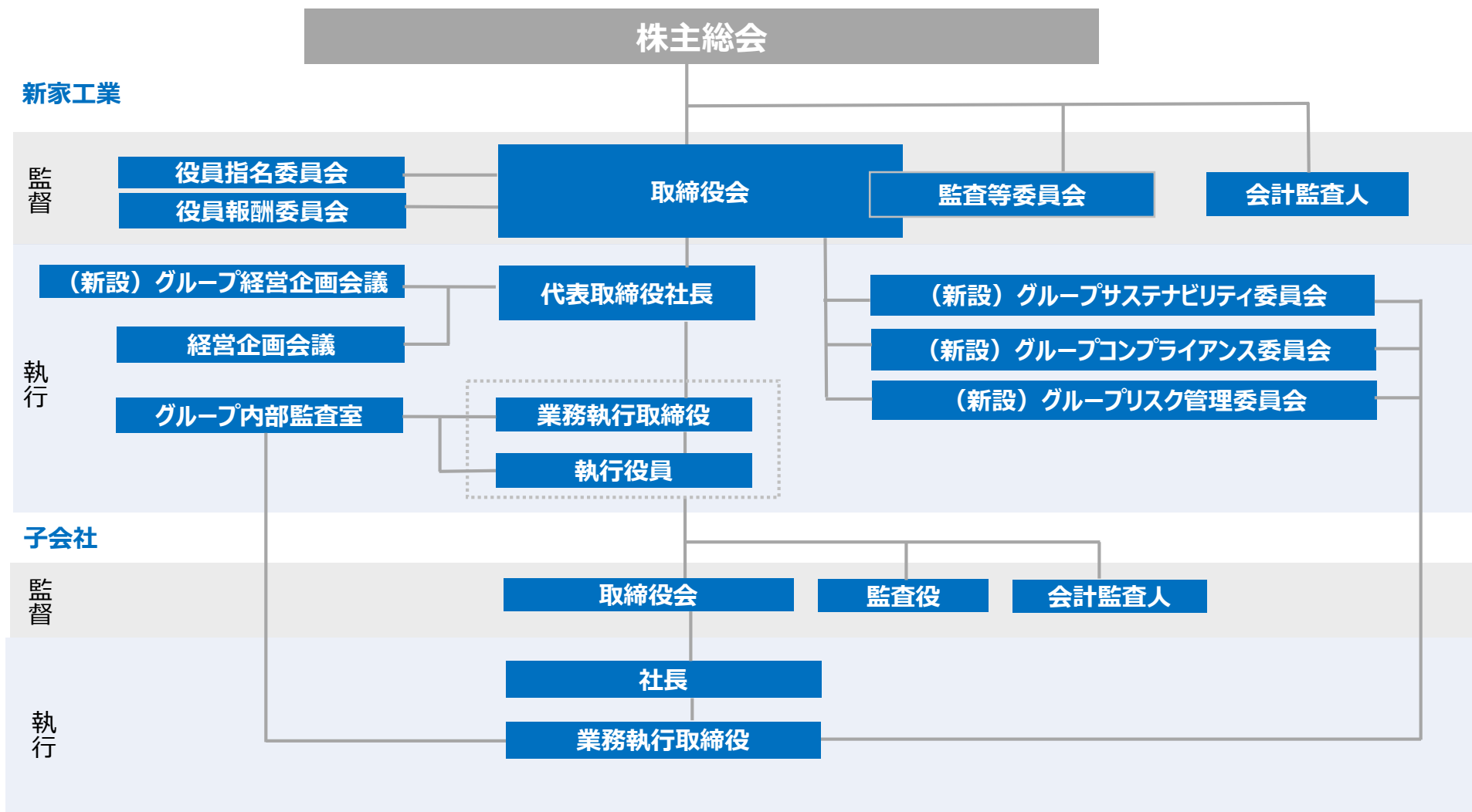
サステナビリティ委員会の設置

- 持続可能な社会の実現に向け、グループ横断的かつ長期的な視点で、サステナビリティについて議論・検討する委員会を設置
- マテリアリティの検討やKPIの進捗状況もモニタリング

取締役のトレーニング強化

- 取締役会の実効性向上に向けた、社内・社外取締役のトレーニングを強化
- 取締役に求められる役割を理解し、取締役としての資質を習得・向上するための研修・トレーニングを提供

G (ガバナンス) コーポレートガバナンス体制

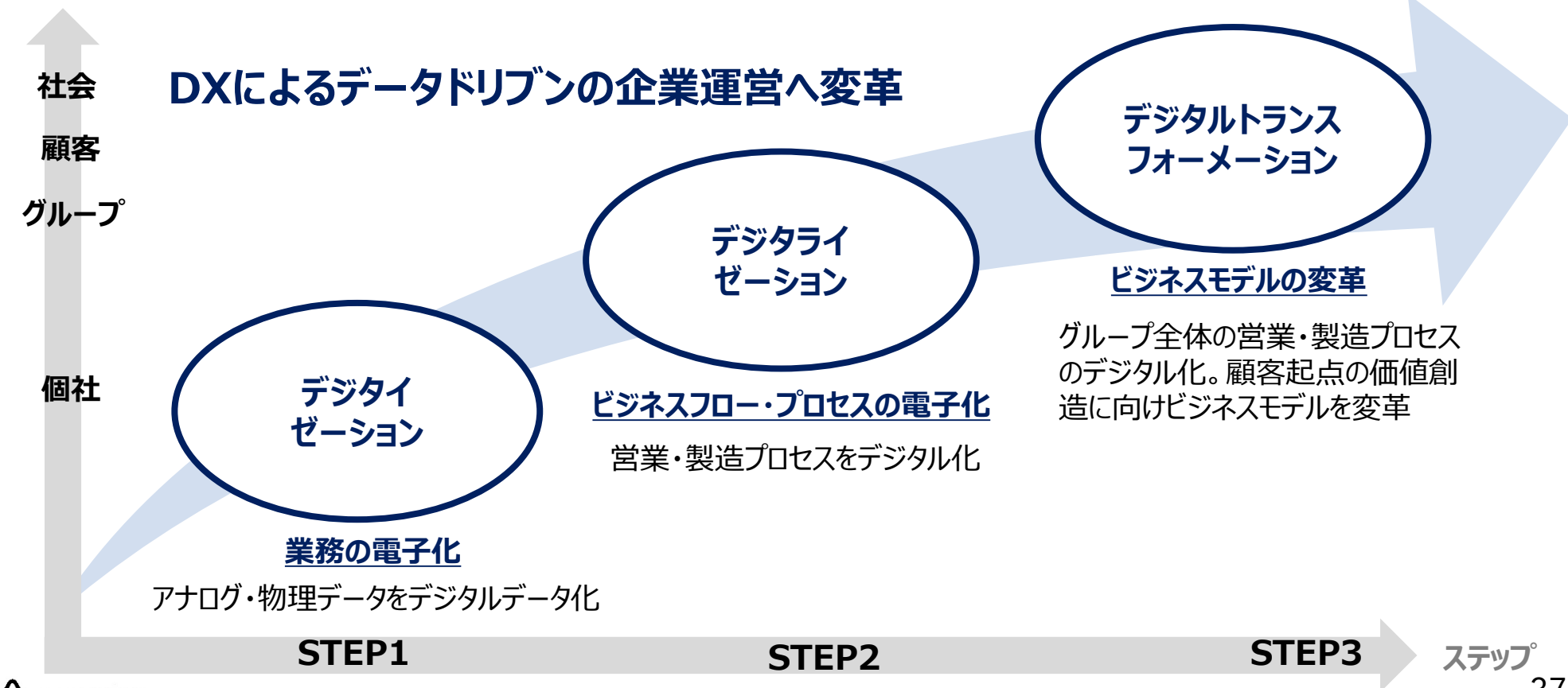


DX戦略

- グループ全体の情報を一元管理し、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革する
(DX目的：経営情報の見える化、意思決定の迅速化・効率化、グループシナジー創出)
- グループ全体のシステム統一・活用に向けたDXロードマップ策定から着手する

グループ全体のDXロードマップイメージ

影響範囲



MEMO



ディスクレーマー

本資料は投資家の参考に資するため、新家工業株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。本資料に記述されている業績予想ならびに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。よって、その完全性を保証するものではなく、様々な要因の変化で実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

以上を踏まえた上で、投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。